

○村上（史）委員 今、国民の姿というのは、ちょっと例えてみれば、ウナギのかば焼きを焼くおいしいにおいを嗅いでいる。いつそのかば焼きが食べられるのかというのが国民の今の姿かと思えます。本当に安倍政権はおいしいかば焼きを食べさせてくれるのかどうか、そのことがやはり今後問われるわけでございます。

そういう意味で、きょうは、一つの試算をもとにいたしまして、本当にアベノミクスが国民の期待に応えるものなのかどうか議論をさせていただきたいと思えます。

今、お手元に配らせていただいた資料、若干説明をさせていただきたいと思えますけれども、表をお配りいたしております。「平成二十五年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」というものを財務省の方から出していただきました。

この根拠といいますか仮定の設定は、名目成長率が三％で消費者物価が二％を達成されたという仮定の上で機械的に設定をしたということで、これが全てというわけではありませんけれども、大方、安倍政権の目指す経済政策に沿っているということで、これを参考にさせていただきたいと思えます。

あわせて、一枚紙の棒グラフの方でございますが、これは、消費税が国税収入に占める割合を経年にまとめていただいているものでありまして、平成九年、これが五％に引き上げられた年でございます。その後、いわゆるデフレが始まったとも言われておりますし、自殺者が毎年三万人という大変不幸な状況のスタートであったということでもあります。

その間、消費税は、景気に左右されずに、およそ十兆円ぐらいをずっと計上されて、全体の国税収入から見れば、比率はどんどん上がっているというのが、このデフレ下での状況だという認識のもとに、質問をさせていただきたいと思えます。

まず、消費税を一〇％に引き上げられる二十八年度の税収、この表によりまして五十八・九兆円となっておりますけれども、この中で、消費税の額と税収に占める割合についてお答えをいただきたいと思えます。

○山口副大臣 後年度試算についてお尋ねがございました。

お答えをさせていただきますが、これは、後年度試算における各年度の税収

につきましては、二十五年度予算における一般会計の税収をもとにいたしまして、名目成長率と税収弾性値、これは一・一であります、これを用いて機械的に実は延伸をして算出しております、税目ごとの内訳は存在しておりません。

同時に、先生、一番アベノミクスの見通しとして役に立つ資料というお話でありましたが、かなり機械的にやっております、むしろ、内閣府の出されておるものの方が若干そこら辺を組み込んでおるのではないかと思います。

いずれにしても、せっかくの御質問でございますので、あえて、二十五年度予算におけます消費税収をもとに、二十八年度までの経済成長を勘案するなど一定の仮定を置いて計算をいたしますと、二十八年度における消費税収は二十二・八兆円、これが一般会計税収に占める割合は三九％程度でございます。

同時に、この増収分というふうなお話もございました。

消費税率引き上げに伴う増収分についても、二十八年度までに国分の消費税率、地方の方にも地方消費税で渡しておりますので、国分の消費税率が現行の四％から七・八％、三・八％引き上げられるということを踏まえて同じような試算をいたしますと、十一・一兆円程度になるというふうなことでございます。